

# 総 括 調 査 票

調査事案名	(15) 重層的支援体制整備事業	調査対象 予算額	令和5年度：32,238百万円 (参考 令和6年度：54,281百万円)				
府省名	厚生労働省	会計	一般会計	項	生活保護等対策費ほか	調査主体	共同
組織	厚生労働本省			目	重層的支援体制整備事業交付金	取りまとめ財務局	(北海道財務局)

## ①調査事案の概要

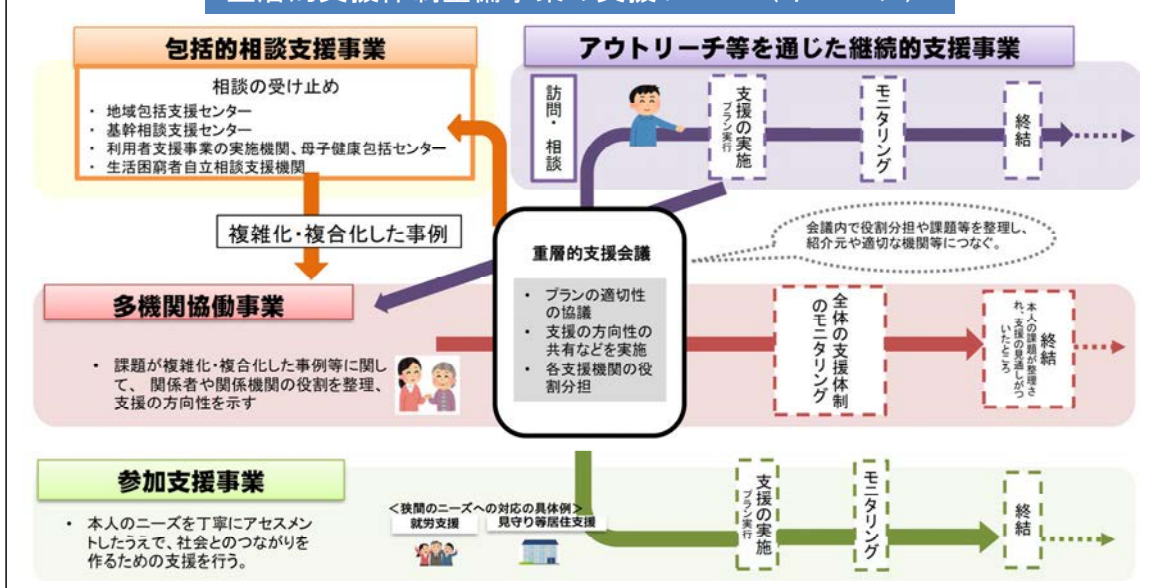
### 【事案の概要】

- 本事業は、市町村が地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、令和2年の社会福祉法改正により創設された。
- 本事業に係る国からの財政措置については、介護、障害、子ども・子育て、生活困窮分野の相談支援及び地域づくりを行う既存事業の補助金等を一体化するとともに、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援及び参加支援といった新たな機能を追加した上で、一括して重層的支援体制整備事業交付金を交付している【表1】。
- 事業創設から3年が経過し、事業実施自治体が年々増加（令和3年度：42団体→令和4年度：134団体→令和5年度：189団体）していることを踏まえ、新たな機能である多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業（以下、「多機関協働事業等」という。）を中心に事業の実施状況等を調査した。

【表1】重層的支援体制整備事業の概要

	事業名	事業の目的	補助率等
既存事業	包括的相談支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める</li> <li>・支援機関のネットワークで対応する</li> <li>・複雑化・複合化した課題については適切に多機関協働事業につなぐ</li> </ul>	各法等に基づく負担率・補助率
	地域づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備する</li> <li>・交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネートする</li> <li>・地域のプラットフォームの形成や地域における活動の活性化を図る</li> </ul>	
新たな機能	多機関協働事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村全体で包括的な相談支援体制を構築する</li> <li>・重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす</li> <li>・支援関係機関の役割分担を図る</li> </ul>	国：1/2 都道府県：1/4 市町村：1/4
	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援が届いていない人に支援を届ける</li> <li>・会議や関係機関とのネットワークの中から潜在的な相談者を見つける</li> <li>・本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置く</li> </ul>	
	参加支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会とのつながりを作るための支援を行う</li> <li>・利用者のニーズを踏まえた丁寧なマッチングやメニューをつくる</li> <li>・本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う</li> </ul>	

### 重層的支援体制整備事業の支援フロー（イメージ）



# 総 括 調 査 票

調査事案名 (15) 重層的支援体制整備事業

## ②調査の視点

### 1. 各事業の実施状況について

事業の支援実績と事業実施体制との関係はどうか。

### 2. 定量的な目標設定等について

事業成果の定量的な目標設定状況、支援ニーズの把握の状況はどうか。

### 3. 補助基準額の設定について

交付金の執行に当たり、補助基準額は実態に即したものとなっているか。

【調査対象年度】  
令和5年度

【調査対象先数】  
事業実施市町村：189先

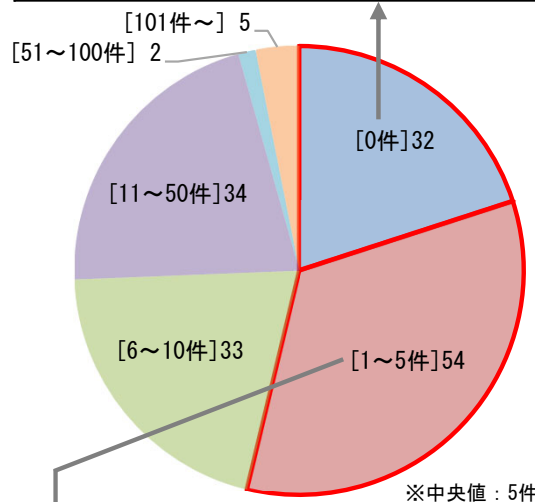
## ③調査結果及びその分析

### 1. 各事業の実施状況について

○ 多機関協働事業等は、関係機関の連携体制構築・対応力向上なども目的としたものではあるが、それがどのように支援実績につながっているかの確認を行った【図1～図3】。

【図1】多機関協働事業における支援実績（重層的支援会議につながれた件数）  
(注) 有効回答が得られた160先について集計

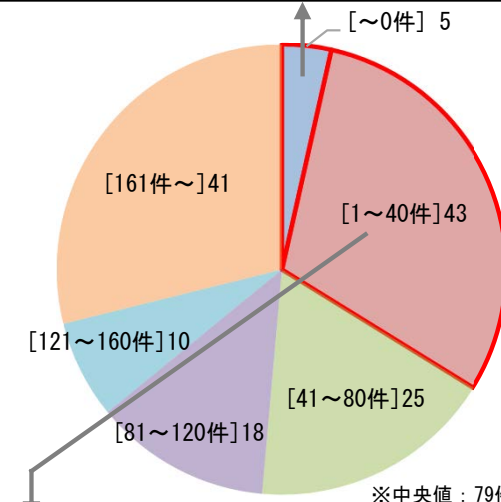
A市：実績0件／人口107万人／事業費5,019万円



B市：実績5件／人口3万人／事業費539万円  
C市：実績5件／人口15万人／事業費2,161万円

【図2】アウトリーチ等を通じた継続的支援事業における支援実績（訪問相談件数）  
(注) 有効回答が得られた142先について集計

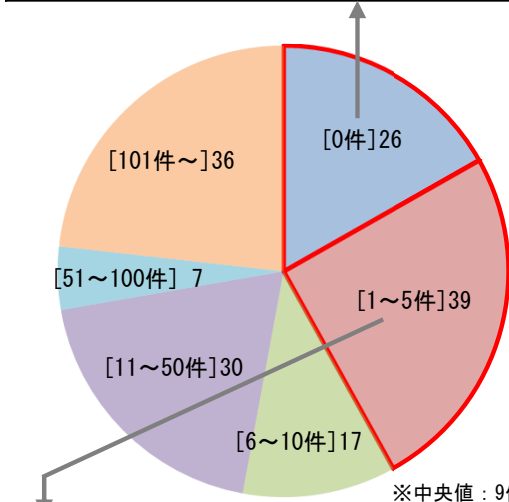
D市：実績0件／人口35万人／事業費2,400万円



E市：実績35件／人口4万人／事業費228万円  
F市：実績35件／人口13万人／事業費750万円

【図3】参加支援事業における支援実績（支援実施件数）  
(注) 有効回答が得られた155先について集計

G市：実績0件／人口50万人／事業費2,458万円



H市：実績5件／人口3万人／事業費237万円  
I市：実績5件／人口11万人／事業費2,525万円

○ いずれの事業についても実績0件の自治体があった。特に、多機関協働事業と参加支援事業については、実績0件の自治体が2割程度を占めていた。実績0件の自治体では、多くが関係機関の連携体制の構築等の観点からは効果があったと回答をしているものの、体制構築が支援実績につながっていない可能性が高い。

○ また、支援実績の中身を見ると、支援実績が同数であるものの、自治体の規模が異なることから、事業費に大きな差が生じているケースもあった。

○ 実施自治体の意見の中には、「事業の意義が関係各課等に浸透することにより、分野・立場を超えた支援体制が推進された」という声がある一方で、「重層的支援体制整備事業に移行したからと言って、現場的には何も変わっていない」「これまでの取組や他の事業により、相当する機能は充足している」という声もあった。

# 総括調査票

調査事案名 (15) 重層的支援体制整備事業

## ③調査結果及びその分析

### 2. 定量的な目標設定等について

- 自治体が本事業の実施にあたり、業務フローが確立されているかを確認する観点から、支援ニーズの把握状況や定量的な目標設定の状況について確認した。
- まず、自治体が事業対象である地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズを把握し、その結果を支援員等の配置に考慮しているかを確認すると、支援ニーズを把握しているが支援員等の配置に反映していない自治体が3割程度、支援ニーズを把握していない自治体が2割程度あった。
- 多機関協働事業等における事業成果を把握するための定量的な目標を設定しているかを確認したところ、8割程度の自治体が定量的な目標を設定せずに事業を実施していた。

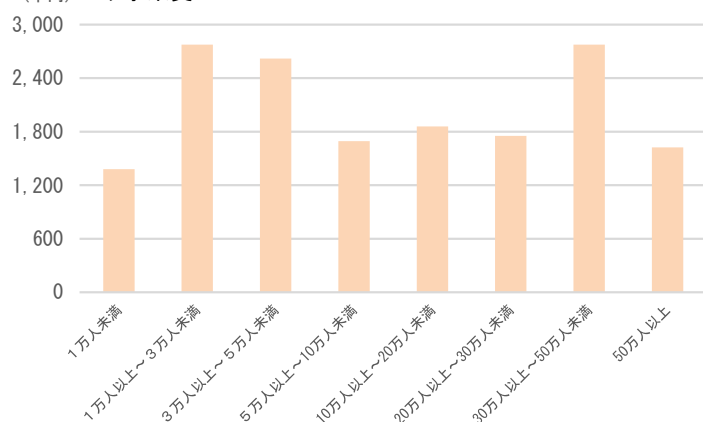
### 3. 補助基準額の設定について

- 多機関協働事業等の補助体系は、人口規模のみに応じて補助を行うものとなっている【表2】。
- これに対して、支援実績1件当たり事業費について見ると、人口規模別で同水準になって言えるとは言えず、ばらつきが大きい結果となっている【図4～6】。
- 支援実績が同じでも事業費に差が生じていること【図1～3】も踏まえれば、人口規模のみに応じた補助を行っていることで、実績に対して過大な補助を行っているケースがある可能性がある。

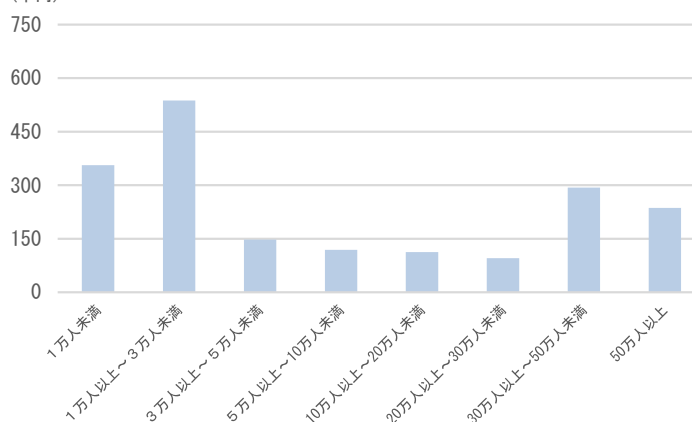
【表2】多機関協働事業等の補助体系

人口区分	基本額 ※3事業合計
1万人未満	25,300,000円
1万人以上～3万人未満	28,000,000円
3万人以上～5万人未満	31,000,000円
5万人以上～10万人未満	33,800,000円
10万人以上～20万人未満	42,000,000円
20万人以上～30万人未満	50,500,000円
30万人以上～50万人未満	56,000,000円
50万人以上	61,800,000円

【図4】多機関協働事業における人口規模別の支援実績1件当たり事業費



【図5】アウトリーチ等を通じた継続的支援事業における人口規模別の支援実績1件当たり事業費



## ④今後の改善点・検討の方向性

1. 各事業の実施状況について
2. 定量的な目標設定等について
3. 補助基準額の設定について

- 自治体が効果的・効率的に多機関協働事業等を実施し、関係機関の連携体制構築等や支援実績に結びつけることができるよう、厚生労働省は、実態把握と効果検証を行った上で、業務フローを確立する観点から、支援ニーズの把握方法や定量的な目標設定の考え方などを自治体へ明確に示すべき。
- 補助体系について、現行の人口規模のみに応じた補助から、支援ニーズや支援実績などに重点を置いた効果的・効率的な補助へ改めるべき。
- 今後も新たに多機関協働事業等を実施する自治体の増加が見込まれる中で、これらの自治体は予め支援ニーズの把握等を通じて事業実施の必要性を十分に検証することが必要であり、厚生労働省は、適切に助言・指導を行うべき。

【図6】参加支援事業における人口規模別の支援実績1件当たり事業費

